

20歳、ありがとう

かわみなみ 議会だより



P 4.12月定例会議案討論
P 9.新成人へのアンケート
P10.一般質問
P16.行政調査報告 他

No.147 令和7年(2025年)
2月1日発行

QRコードから12
月定例会の議事録が
すべて見られます。
(2月中旬から)



QRコードから1月
臨時会の議事録がす
べて見られます。
(2月中旬から)



一般会計補正予算

167億3800万1千円

8月発生 of 台風・10月集中豪雨被害復旧工事

財源 ……	県支出金	1865万円
	町 債	1220万円
	負担金	330万円
	一般財源	41万6000円



登り口地区



川南原用水路



柵屋頭首工

- ① 登り口地区…350万円
 - ② 川南原土地改良区幹線用水路工事…600万円
 - ③ 名貫川の柵屋頭首工※…2500万円
- ※頭首工…農業用水を河川から取水するため、河川を堰き止めて水位を上昇させ水路へ流し込む施設。石・コンクリートで築いてる。

ふるさと納税50億円を見込む

…15億円追加

増加の要因

- ① 担当係と委託業者の連携で全国で選ばれる商品づくりに取り組んだ。
- ② 全国放送で本町の豚肉が特集された。
- ③ ポータルサイトを13サイトに増やした。



農林水産物などの消費拡大を目指す

「川南町産農林水産物等消費拡大推進条例を定める」この条例で、川南町産農林水産物などの消費拡大の推進を図り地産地消を進めて町の責務並びに生産者、事業者及び町民の役割を明確にする。地域経済の具体的な活性化につなげる。

(P8：議案質疑参照)

小中学校教材費等を自動引落しに

システム導入費用

中学校…16万7000円

小学校…30万2000円

担当課説明

- ① 教材費などこれまで現金で支払っていた。
- ② 現金を扱わない事で事務の負担軽減となる。
- ③ 1件当たり99円の手数料が保護者負担となるので、ある程度まとめて引落しとしたい。
- ④ 兄弟がいる場合は、合わせての引落しとなる。

委員会意見…金額が大きくなる事への保護者負担、引落し費用の負担軽減を考慮して欲しい。

県への返還金…655万9000円

令和3年度のコロナウイルス感染症対策第6波に伴う時短営業協力金の支払において、令和5年12月に実施された国の会計検査の際、支払い期日が指定された期限内に行われなかったことが指摘された。この結果、10事業者に対して交付された655万9000円を県へ返還することとなった。

全会一致で可決

請願「加齢性難聴者の補聴器購入に町独自の補助制度を求める」

請願の要旨…加齢による難聴者への補聴器購入の助成を求めるもの。

- 理由 ① 難聴者は補聴器を購入する場合、全額自己負担となる。
- ② 難聴になると人との会話が億劫になる事で、引きこもりにつながりやすい。

- ③ 健康で楽しい人生を送るためには人との会話が大事である。

県内の状況…三股町・新富町で実施されている。この制度を導入、助成を受けるには医師の意見書等の書類が必要である。

1月7日臨時議会(専決含む)

物価高騰支援

住民税非課税世帯に給付…8346万1000円

- ① 1世帯に3万円⇒総額7200万円
- ② 18歳以下の子どもを扶養する住民税非課税世帯に子ども1人当たり2万円⇒総額800万円
- ③ システム改修委託料、通信運搬費、印刷代など⇒総額246万1000円

住民投票予算…731万3000円

主な費用…財源は財政調整基金

- ① 職員時間外手当…300万円
- ② 選挙事務報酬…116万4000円
- ③ 会計年度任用職員報酬…75万9000円
- ④ 通信運搬費…114万4000円
- ⑤ 印刷製本・消耗品など…124万6000円

住民投票

川南町議会が機能不全に陥っているとする住民解散請求(リコール)を受け、解散の是非を問う住民投票が2月9日に投票される。

重点支援地方交付金*

- ① 肥育牛生産者応援⇒220万円
交雑種1頭1万円(20頭)
黒毛和種1頭2万円(100頭)
- ② ファイト酪農緊急支援⇒700万円
令和6年9月迄 牛乳1キロ当たり3円の補助
- ③ 繁殖牛生産者応援⇒1080万円
1頭当たり5,000円(子牛出荷時2,160頭)

*重点支援地方交付金…エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、令和5年11月創設。

- ④ 電子地域通貨(チーカ)…2357万5000円
・2月3日発行
・プレミアム分助成金…2000万円
⇒アプリ20%、カード10%
・手数料…313万5000円
・業務委託料…44万円

企業立地促進奨励金*…4750万円

場所…垂門交差点そば

会社…松永商事工場等用地取得の半額…2750万円

” 工場等関連施設整備の半額…2000万円(限度額)

*企業立地促進奨励金…川南町内に新たに工場等を新設又は増設する企業を対象に、奨励制度を設けている。



川南ぶらっつ

指定管理者決定!

川南まちづくり株式会社に

川南町地域活性化拠点施設の指定管理者の指定について

担当課補足説明・・・①9月議会で否決の理由の一つに協定書にあるレストランの営業については11月1日より改善され全ての施設の開館時間が協定書とおりとなった
 ②川南まちづくり株式会社はこの施設の設置目的のために町を含む5事業者で設置し責任と権利を有している。
 ③オープン以来施設の設置目的を効果的・効率的に管理運営し、過度の利益追求によるサービス・品質の低下や公共性の欠如に陥ることなく実績を伸ばしている。

④関係団体との連携、安定した管理運営がなされ施設設置の目的達成のために他団体を選定する必要がない。
 ⑤町内主要団体に理解を得ながら、公共性を保ち安定した管理運営ができる他の団体が本町に存在しない。
 ⑥独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より令和11年3月31日までの期間、高速道路と本町公の施設の連結許可を得ていて、極めて重大な立場であり、その義務と責任を引き続き果たすことが必要である。

反対討論

乙津弘子

4年半もの間、事業基本計画中の重要なレストラン営業時間を守らずにきた。「決めたことを守らない業者」、「決めたことを守らせることができない行政」という情けない間柄できたのは重大な問題であり、当初の随意契約が関係していると思われる。地方自治体の契約は、一般競争入札が原則である。

田中宏政

指定管理者の意義は、競争原理を導入し、サービスの向上と経営の効率化を図ることにあることから、公募をして選定の公平性・透明性を担保していただきたいと思う。公募し競争することにより、さらによりよいぶらっつになることだと信じている。

賛成討論

中村昭人

公共性を保ちながら安定した管理運営ができる団体は他にはない。営業時間についても11月1日より協定書に定める時間に対応している。反対理由を聞いていると、初めから川南まちづくり株式会社を排除するよう理論武装されており、前の町長、副町長と恣意的に進めてきたのではと疑わざるを得ない。

米田正直

この施設は、川南町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例に基づき運営され、選定方法は、同条例第5条を適用し、公募でなければならないという絶対的なものでない。川南まちづくり株式会社は、施設の設置目的に沿って、適切に運営をされてきている。引き続き、指定管理者として指定するのは最も妥当である。

小嶋貴子

ぶらっつは現在、充分収益を上げ、今後も安定した経営が期待できる。ぶらっつ運営会社の入札が行われる場合、昨年図書館のプロポーザルと同じように問題が起きる可能性があり、スケジュール的に、来年4月からの営業が困難になる。今回の産業推進課課長からの補足説明は、各議員の反対理由に充分答えるものだった。

徳弘美津子

令和6年4月3日に担当課長に河野前副町長から東前町長が「まちづくり株式会社と契約をしない」発言やその発言内容を録音される状況はどう考えてもこれまでの川南町の歴史の中であり得ない。これらの発言の裏には最終決定権をもつ議会に対し当時の町長が強い影響をもっていたのではないかと疑念を持つ。

資格審査特別委員会報告

【調査期間】 令和6年9月25日から令和6年12月23日(証拠書類などを基に計5回の委員会)

【結論】 中瀬修議員は※地方自治法第92条の2の規定(兼業禁止)に該当せず議員資格を有する

【田中宏政議員による要求理由】

令和6年9月定例会において、町が行う介護予防事業「元気アップ事業」の委託先である株式会社サン・フューチャー・クリエイトは、中瀬修議員が令和5年10月1日まで代表を務めていた。現在は議員の配偶者が代表であるが、議員が実質的経営者として経営に深く関与し、影響力を維持しているのは、議員の兼業禁止を定めた規定に抵触するのではないかとこの理由で資格決定要求書が出された。

※地方自治法第92条の2とは。普通地方公共団体の議会の議員は、当該普通地方公共団体に対し請負をする者及びその支配人又は主として同一の行為をする法人の無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役若しくはこれらに準ずべき者、支配人及び清算人たることができない。

【各論点と調査結果】

論点 町に対する個人請負の禁止(総額が300万円を超える場合)

結果 個人事業主であった時期に支払われた委託料の総額は300万円を超えていない。

論点 町に対し請負をすることが主たる業務である法人の役員若しくはこれらに準ずべき者となることの禁止

結果 あくまで、本人が請負関係に立つことを禁じているのであって、本人以外の配偶者や子弟がそのような関係を町との間に有していても、これについては別段禁止していない。代表取締役である妻は、中瀬修議員の取締役退任後も指導者として元気アップ事業に関する業務に携わっており「全くの名目に過ぎないもの」には当たらない。

【中瀬修議員による弁明】

私が代表者として運営していた時期に町から委託された業務は、契約書に基づき実直に遂行してきた。個人としての契約金額は300万円を超えていない。現在は同社の社員として理学療法士の資格を最大限活用して指示された業務を履行することを使命としている。よって、経営に係わる一切の権限は与えられておらず、田中宏政議員が提出した要求書に書かれている内容は事実と異なる部分がある。抽象的な主観的思考を理由として資格の要求をされても困る。

反対及び賛成討論

反対討論：中村 昭人

このような議員の身分を喪失させる重大な決定は客観的に判断して事実の立証がなされなければならない。賛成の方からは、行政実例や判例など資格喪失の事実を立証する根拠資料はなかった。倫理観で本事案の答えを導き出すのは、法を超えて議員の身分喪失をさせる大変危険な行為。

賛成討論：乙津 弘子

元気アップ事業、百歳体操、ともにスタートの段階で「公募」をしていない。この点に非常に疑問を持つ。
元気アップ事業の指導料、一人年間96000円は保険料を超える金額！町民の介護保険料から全額支払われている。
「法は守って当たり前」議員や公務員は、さらに倫理観・道徳性が要求される。

反対討論：徳弘美津子

今回の中瀬議員の資格審査を問うような請求は誰も良しとしない。昨年の6月定例会では数人の議員が中瀬議員の事業に対し辛辣な質問した。これらの質問に利用者はもちろんその関係者の心中を思うと、こんな議会は議員は情けない。なぜこんなに議員同士がいがみ合わないとならないのか。

反対討論：小嶋 貴子

委員会において、申請者は「法的に根拠があるのか？」との問いに答えられず、「倫理的にはどうなんですか」という言葉で終わった。
「不正がある」との法的な根拠を示していない。

「自ら解散すべき」賛成少数で否決

議論や監視が不十分として町民から選挙管理委員会に提出された議会の解散を求める5959人分の署名簿は、5007人が有効署名として確定。解散請求に必要な有権者数の3分の1に当たる4054人を超え、令和6年12月24日に本請求が行われ受理された。これをもって議会解散の是非を問う住民投票が確定したことから、6名の議員より議会解散決議が出された。

【議会解散請求とは】

当該地方公共団体の議員・長の選挙権を有する者(外国人は除く)は、その総数の3分の1以上(12月現在4054人)の連署により、代表者から選挙管理委員会に対して、議会解散請求ができる。

反対討論

乙津弘子

町長・議員ともに立候補するには当然の意欲と責任を持っているのに、当初予算などが提案される3月議会だから町長や新議員は気の毒だというのは失礼だ。解散決議を提出している6議員は議会解散請求の署名簿を集める人にもなっている。6人の議員、自ら辞職をするべきである。

内藤逸子

住民投票は、町民の皆さんの権利を保障し、その判断を尊重することが町議会の責任である。町議会議員として5期17年の経験を生かし、日本共産党の議員として町民の皆さんの立場から「良いものはよい」「悪いことは悪い」とはっきり主張し、解散決議案には反対する。

三原明美

6人の議員が自主解散を言われているが、私は、この1年7カ月、議員として町民の代表である事を常に自覚して、公正性、透明性、信頼性を重んじて、住民第一にやってきた。なぜ、自主解散と言われるのか。議員は他にやるべきことがあるのでは。

蓑原敏朗

解散請求は機能不全と断定だが、最終決定機関として行政の監視・議決の役割遂行。町長と議会は相互に牽制し、地方自治の適正運営が必要で町長は再議や再提案の機会もある。議会は町長の追認機関ではなく執行部や一部の意に反する議決で解散は二元代表制や議会制民主主義を否定する。

田中宏政

議会は、多様な価値観を持った議員で構成されており、当然賛成があり、反対もある。賛成しかない議会であれば、自由な意見が言えず、議論がされず、これこそ機能不全な議会といえる。これまでの川南町議会は健全であり、機能不全な議会ではない。

賛成討論

米田正直

この決議は、特例法に基づいたもので、地方公共団体の議会の解散請求に関する世論の動向に鑑み、当該議会が自ら進んで、その解散による選挙によって、新たに住民の意思を聴く方途を講ずるものであり、その世論は、解散請求そのものであり、賛成するものである。

徳弘美津子

これまでにない文書を出し続け住民の不安をあおり続けてきた。住民は川南の変貌に不安を持ってきていることは理解出来るか？今回のリコール請求はこれまでの様々な変貌にノーを突きつけられた結果。議会の責任の重さを痛感するなら5,959人有効署名5,007人の悲哀を汲むべき。

小嶋貴子

本町は、人口減少対策、産業の振興、福祉と教育の充実など話し合わなければならない課題が多くある。しかし、議会では、職員や議員に対する批判や攻撃が多く、建設的な意見のやり取りは少なかった。また、住民投票には、多額の町税が使われる。その意味でも議会は自主解散すべきと思う。

中瀬 修

町民の声は大きな意味を持つ。5千超の町民の署名を重く受け止めるべきだ。住民に付託された我々の議会が機能していないと判断された以上、住民投票をすることなく自主解散を選択することも大切な決断だ。住民投票は町財政にも大きな影響を及ぼすことになる。

児玉助壽

自主辞職を言い出したのは私であるが、その中で中瀬議員の資格を問う議案が出て、彼のような誠実な人の資格をなく奪するなど私の20年以上の議員経験上恥ずべきことで、彼の名誉のためにもリコールされるまで辞職しないつもりである。

「解散請求は合理性なし」弁明書を可決

いたずらに対立をあおり町政を混乱させるもの

1 【新中学校建設計画白紙について】

令和5年6月議会定例会で全議員が賛成反対の討論をした。したがって審議は十分に行われたと言える。

2 【図書館指定管理者の指定について】

- (1) 議会は、執行部が提案した議案について採決するものである。川南フロンティアネットワークを指定管理者として指定する提案についても賛成・反対討論の後、採決されたものであり、十分な審議を尽くしていると言える。指定管理者の選考については、意見することはできない立場であり、執行部が失格にしたことについて、議員は介入することはできない。もし、介入し便宜を図れば談合になるのではないか。
- (2) この案件については、ただ今、図書館流通センターが裁判を起こしている。裁判の内

容については、町としては、すべてノーコメントだと言われた。この案件は裁判にて真実が明らかになると考えており、百条委員会を設置したとしても、請願書を提出した主要5団体の要望には応えられない。また川南フロンティアネットワークを指定する提案は妥当だと考えるため、百条委員会設置に反対した。

- (3) 図書館流通センターの失格問題は執行部の判断であって、間違った判断であったとは言えず、議員の責任を問われるものではない。

3 【人事案について】

- (1) 副町長人事案件は、慣例で質疑討論なしで起立採決となっている。今回以外は事前に氏名、年齢、経歴など詳しく説明があったため同意してきた。しかし今回は、全く説明が無く判断することができなかった。事前にきちんとした説明を直前までお願いし

たが、願いは届かなかった。候補者の能力や人間性等を十分に審議する必要があるため、早めに提案していただくことを希望する。

- (2) 教育委員会委員候補者は、新中学校建設に固執した考えの方だったので不同意とした。

4 【地域活性化拠点施設（ぶらっつ）の指定管理者の指定について】

12月議会定例会において可決された案件であり、議会の意見を入れて改善されたため解決済みである。

5 【議会中における不適切発言等について】

辞職勧告決議案が可決されているため、当該議員自身の問題である。その他の「誹謗中傷の発言」については、根拠を明確にし、対応していく。

反対討論

中村 昭人

子ども、保護者の思いを一切汲み取らず民意を盾に数の力で白紙撤回に追い込んだ新中学校建設、2回も百条委員会の設置を拒み、議会の調査権限を自ら放棄した図書館指定管理者の選定手続き問題、事前に説明がなかった、能力など十分に審議する時間がなかったなど、自分たちの責任を棚に上げ正当性ばかり主張する弁明書は受け入れることは出来ない。

徳弘 美津子

- 1、新中学校建設計画白紙について
東前町長も新中学校廃止に対し具体的な方向性も示さなかった。
- 2、図書館指定管理者の指定についての弁明
当時の河野前副町長は虚偽の文書を「私の勇み足」と答弁している。過半数の議員がそれを容認した。
- 3、人事案件
副町長人事提案。単に町長選挙の結果に対する姿勢の表れだと考える。
- 4、ぶらっつ指定管理者の指定に関して
9月に否決し、いたずらにぶらっつ関係者の不安をあおった。

小嶋 貴子

新中学校建設計画や図書館指定管理者決定、その他の議案でも、議会での審議は、十分に行われていないと思う。しかし、議案として出され、決定したのは議会であり、議決した内容に対しては、議員は一人一人責任を持つべきだと思う。

聞いてみました

川南町産農林水産物等消費拡大推進条例を定めるについて

Q 6次産業化の支援について具体的な支援があれば

A 6次化に対する町民の関心及び理解を深めるために、町民に対する情報提供啓発活動などを実施するよう努める。
県・国の6次化を進めるための補助事業等も活用して進めたい。

Q この条例を制定するに当たって、産業界や生産者に対し、このようなことをするという機運をどのように醸成してきたのか。

A ホームページを使って、住民の方々にこのような目的を持った条例を作りたいと思っているということで、パブリックコメントを募集した。

手続きのミスの処分

Q 商工業振興管理事業の県支出金返還金は、誤認により10事業者へ交付したというが、10事業者への返還はされないのか。

A 事業者はもらう権利があるので返還する必要は当然ない。私たちが誤認して支出したので、町に問題があるので、町が一般財源を使ってその分、会計検査院から指摘のあった分を県に返還するものである。

子ども・子育て審議会条例

Q 増やそうとするメンバーはどういう方たちを考えているのか。

A 社会福祉協議会、児童相談所、福祉事務所が、児童の虐待の対応に関わっているの、それらを想定している。

新成人に聞いてみました！

参加者 99名

回答率 90.8%

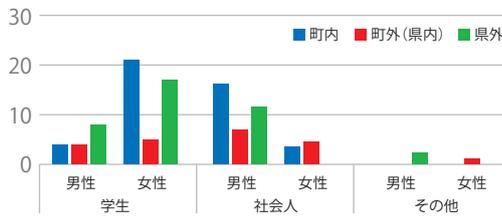
令和7年新成人を祝う成人式が、晴天の下トロンドームで開催された。凛々しくスーツを着こなす若者、艶やかな振袖の女性が増えていくにつれ、エントランスは華やかな場と変わった。久しぶりに恩師や級友と再会した若者は、談笑したりスマホで自撮りやSNS等で繋がったりと思いつきの時間を楽しんでいるのが印象的だった。

さて、式典に参加した新成人の中学校当時の卒業生は私を含め146名であった。今回申し込みは

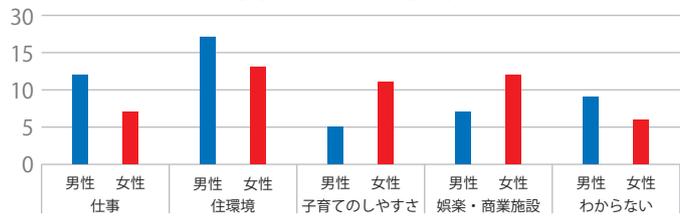
当日申し込みを入れて109名であった。

今回は、新型コロナウイルス感染拡大以前の方法を6年振りに採用した。アンケートでは、将来、川南町で定住してもらうために、住環境の整備に重きを置いていると答えた方が多くいることがわかった。しかし、現時点では、川南町に住みたいと考えている方は約2割。若者が故郷かわみなみを想う気持ちと現在の正直な想いに差が感じられた結果であった。

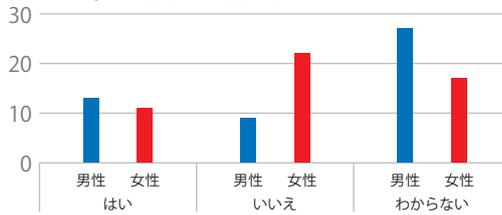
Q1 今どこに住んでいますか？



Q3 川南町に住むために何を求めますか



Q2 将来、川南に住みたいですか



新成人の皆さん、アンケートのご協力ありがとうございました。

賛否表示・・・○は賛成、●は反対 議は議長の略 除斥・・・・・・地方自治法第117条の規定により 採択時は離席をする	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	議
	乙津弘子	内藤逸子	蓑原敏朗	田中宏政	河野禎明	児玉助壽	中村昭人	米田正直	中瀬修	小嶋貴子	三原明美	徳弘美津子	河野浩一

全員賛成可決した議案

令和6年第2回(11月) 議会臨時会 議事賛否表

専決処分の報告について(4件)(報告1件、承認3件)	川南町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について
令和6年度川南町一般会計補正予算(第9号)	令和6年度川南町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
令和6年度川南町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	令和6年度川南町介護認定審査会特別会計補正予算(第2号)
令和6年度川南町介護保険特別会計補正予算(第2号)	令和6年度川南町水道事業会計補正予算(第2号)
令和6年度川南町下水道事業会計補正予算(第2号)	固定資産評価員の選任について

全員賛成可決した議案

令和6年第3回(11月) 議会臨時会 議事賛否表

川南町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び川南町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	
令和6年度川南町一般会計補正予算(第10号)	

全員賛成可決した議案

令和6年第4回(12月) 議会定例会 議事賛否表

財産の取得について(追認) ※4件	訴えの提起について
川南町産農林水産物等消費拡大推進条例を定めるについて	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について
川南町子ども・子育て審議会条例の一部改正について	令和6年度川南町一般会計補正予算(第11号)
令和6年度川南町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	令和6年度川南町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)
教育長の任命について	

賛否が別れた議案

川南町地域活性化拠点施設の指定管理者の指定について 賛成討論 4名 反対討論 2名	可決	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
--	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

請願並びに議員発議

加齢性難聴者の補聴器購入に町独自の補助制度を求める請願	川南町議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について
-----------------------------	------------------------------

全員賛成可決した議案

令和7年第1回(1月) 議会臨時会 議事賛否表

専決処分の承認を求めるについて(2件)	川南町一般会計補正予算(第14号)
令和6年度川南町電子地域通貨事業特別会計補正予算(第2号)	

資格の決定

中瀬修議員の資格決定の件 賛成討論 1名 反対討論 3名	否決	○	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●
---------------------------------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

議員発議

川南町議会の解散に関する決議 賛成討論 5名 反対討論 5名	否決	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
川南町議会解散請求に関する弁明書 反対討論 3名	可決	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○

一般質問

記事については質問者本人から提出された原文を基に作成しております。

一般質問の全文についてはQRコードから見れます。(2月中旬から)



補聴器助成制度はできないか

内藤 逸子

【問1】加齢性難聴が、高齢者の日常生活や社会参加の促進に与える影響について、町としてどのように認識しているのか。また、加齢性難聴の補聴器購入に町独自の助成を行う考えはないか。補聴器の助成制度の導入を求める請願署名を町内の皆さんに訴えて集めた。

「加齢性難聴、老化に伴う聴力の低下は、高齢者になったら当たり前と思っていた。様々な身体的、心理的、社会的影響が出てきて、コミュニケーションの困難、孤立感と社会的疎外感が出てきて、独りぼっちで閉じこもっている。」

「補聴器を勧められ、自分の耳に合わせてくれるというので購入したが、聞こえづらく我慢して使っている。」

「片耳25万円で50万円したが、聞こえづらく小さいのですぐに紛失した。」

【答1：町長】加齢性難聴を予防するための啓発や適切な医療機関を案内するなどの支援を行っていきたいと考えている。

マイナ保険証について

【問2】石破政権は、12月2日に健康保険証の新規発行を終了した。マイナンバーカードに保険証を登録したマイナ保険証への一本化を進め、マイナ保険証の利用率は15.67%（10月現在）と低迷している。川南町では、資格確認書の発行はどうなっているか。障害者や高齢者からマイナ保険証に対する不安の声が届いているが、健康保険証の新規発行停止について町としてどのように考えているのか。

【答2：町長】マイナ保険証をお持ちでない方への資格確認書の交付は、国民健康保険であれば現行の被

保険者証の有効期限前の令和7年7月中旬までに郵送する予定。

また、マイナ保険証で医療機関を受診するという仕組みは新しいことなので、対応が難しい障害者や高齢者の方に対しては、医療機関での受付の際、スタッフが本人とマイナ保険証の写真を目視確認することで本人確認を行う。要配慮者への支援方法が別に設定されている。

また、健康保険証の新規発行は停止したが、それに代わる紙の資格確認書を発行し、マイナ保険証が使えない方は、既にマイナ保険証をお持ちでも改めて健康保険証利用登録の解除を行い、資格確認書に変えることもできる。

消防団員確保について

【問3】川南町の規模で、消防団員は何人必要か。災害が激化化する中、消防団員の出勤は、ボランティア活動に近い地域の消防団維持は大きな課題である。少しでも団員の負担を減らす考えはないか。

【答3：町長】今後さらに消防団員の確保・団員活動を継続しやすい環境を整えるよう努める。

指定管理の在り方について

【問4】指定管理者制度の目的と現状について指定管理制度を導入するにあたり、長期的な雇用により高いサービスを継続して提供されると言っていたが、住民サービスの向上はできたか。

【答4：町長】指定管理者制度の目的は、公共サービスの効率化と向上を図ること、業務を民間の法人や団体に委託することで、より効果的な運営を期待した。良好なパートナーシップが築かれているかが重要であり、地域のニーズや住民の声を的確に反映し、住民サービスの向上が実現できるよう努めなければならない。

【問5】生理用品のアンケート結果の報告について。

【答4：町長】利用者は唐瀬原中学校は18名、国光原中学校は7名であった。



進む高齢化社会への対応について 地域コミュニティの維持について

見玉 助 壽

【問1】2050年の本県は、世帯主が65歳以上の割合が2022年から6.3ポイント上昇、世帯数49.9%になると予測されることを11月12日、国立社会保障・人口問題研究所が公表した。都道府県別の世帯数の将来推計が分かり、高齢化社会が着実に進行する実態が明確になり、現役世代が減る中、地域コミュニティの維持が課題となるがその対応は。

【答1：町長】高齢者の見守りについては、町、自治公民館、地域住民、民生委員、社会福祉協議会、地域包括支援センター、民間事業者などが連携して行っていく必要があると考える。

【問2】地域の高齢者や障害者の安全確認、子供の安全、災害への備えなど地域に寄り添う民生委員の重要性が高まる一方、業務の負担感などから担い手不足が深刻化し、来年度改選期には欠員が予測されるが、担い手不足の解消策に民生委員制度設置100年間無報酬ボランティア強制の処遇改善、業務負担に対する費用弁償支給も必要では。

【答2：福祉課長】処遇改善と併せて物理的、精神的な負担軽減対策を講じていきたい。

【問3】高齢化が進み人口も減少し高齢者一人暮らし世帯や子供達が同居しない核家族世帯も増加する中、一人暮らしの高齢者が死亡するとそれぞれ自宅を持つ家族は、その世帯には帰ってこずそのまま空き家となってしまう。家に人が住まないと、荒れてしまい、倒壊するケースや最悪の場合には漏電による火災、台風などの突風による倒壊など、うれしくもな



農業振興策

養原 敏朗

農業状況把握は

【問1】 町長は9月定例会で和牛農家が厳しいと答弁、肥料高騰や不作等で、耕種農家も苦戦している。今の農業認識、情報収集方法は。

【答1：町長】 宮崎中央会会長は生産コストを価格に転嫁できず産地に負担が集中。状況は役場関係部署報告の他、国県やJ A関係機関及び農業関係団体と意見交換している。

農業離れ

【問2】 J A宮崎役員は農業離れが進み対策が必要と知事に要望した報道があったがどう思うか。

【答2：町長】 ニュースを見ていずコメントは控えるが農家の環境は厳しい。J A尾鈴本部長、都農町長、農林振興局と協議したが、農家の所得向上が必要。農家によって収量・売上に差があり、経験や管理が影響していると思うので、データ化して収益向上の仕組みができないかと思う。

地域営農

【問3】 地域営農や農地利用を企図した地域計画策定の状況は。

【答3：農地課長】 町内44か所の地域を定め、既に37地域で意見交換を終了し、3月に公表予定。

実効性と儲かる営農の視点を

【問4】 農地利用だけでなく儲かる営農と実効性の視点を計画に反映を。

【答4：農地課長】 計画策定が今後の事業採択に影響

の情報もある、国県と有益で有効な施策を進める。

固定資産課税

【問5】 本町の農業形態は大型機械や施設が必要、農家の負担大だが、償却資産申告はスムーズか。

【答5：税務課長】 トラブルは発生しておらず、申告期限過ぎも一定数あり、再度申告を促している。

対策は

【問6】 スマート農業が叫ばれ高価な機械導入が予測される、共同利用や公社による導入等の必要性は。

【答6：町長】 農家の償却資産負担は知っているが、事業者の判断である。

農林水産大臣会見

【問7】 江藤代議士が2度目の農林水産大臣就任会見で日本の農業は旧態依然では駄目で、大転換点と発言、農業従事者だけでなく農業政策関係者や国民全体への訴えだと思うが町長の受けとめは。

【答7：町長】 大臣は日本の農業を守るといった。国県と一緒に取り組む。

耕畜連携と畑かん利用

【問8】 本町特徴の盛んな畜産と耕種農家を連携、畑かん営農で他地域と差別化し儲かる農業推進を。

【答8：産業推進課長】 畜産農家と園芸作物農家を尾鈴地域農業再生協議会等を通じ循環リサイクルを進める。

農家の高齢化対策

【問9】 農業従事者は高齢化し、農業インフラ維持が難しい。是非調査と行政関与を。

【答9：農地課長】 国の補助を活用し地域資源管理を推進する。

いもらい被害等の人災など様々な弊害が発生し、隣り近所の生活環境にも悪影響を与えている。空き家対策室等の設置など官民一体となり知恵を出し合い空き家解消策を講じるべきでは。

【答3：建設課長】

川南町空家等対策の推進に関する条例第9条の安全代行措置や第10条の緊急安全措置の対応も行っており、今後もこの対応で危険空き家が増えないよう努めていく。



元気アップ事業の継続について

【問3】 元気アップ事業に関する同僚議員の一般質問で、一人年間9万6千円が抛出されている金額につ

いて無駄遣いと言っていたが、これは委託契約の業務成果に基づく対価で、医者に治療費を支払う行為と同じで介護保険料で賄っている。元気アップ事業は介護保険事業に関わる、高齢者の医療費や高額療養給付費を抑制するために生活習慣病を早期発見治療するために取組んでいる特定検診や感染予防のワクチン接種などの予防医療の一環であり中止すれば予防医療の拡充を推進する政府からのペナルティが危惧されるので撤退できないのでは。

【答4：町長】 令和6年4月1日から令和7年3月31日までが委託期間で東前町長と株式会社サンフューチャークリエイトとの間で委託契約を交わし、現在も契約に基づき適正に運営がなされているので、政府の予防医療拡充政策に乗っかり、引き続き元気アップ事業を継続していきたい。



悪臭問題について

三原 明美

【問1】 9月の定例議会で提案した悪臭対策協議会設置をの件は環境課と協議したか？

【答1：町長】 当時者との話し合いはしていない。環境課は事業者とは話し合いを進めている。

【問2】 悪臭については、早く何とかするべきだと行政に訴えてきたが、町民で出来ることは町民という思いもある。9月にも言ったえひめAI-1を町民で推進事業を立ち上げたらいいのではないかと思う。行政も悪臭の町から、脱却するためにも色々と模索するべきである。そして町民も行政も一丸となり取り組んで頂きたい。町長はどう思うか。

【答2：町長】 当事者の皆さま、それと行政、一緒に力を合わせて解決すべきものと考えている。

川南町の教育

【問3】 教育長に質問。義務教育での公営塾設置は難しいのか。

【答3：教育長】 川南町の現状を見つめ直し、川南町で実施できる方法を模索している所。

【問4】 9月定例議会にて町長は公営塾そのものは非常に好ましいと言われたが、学力アップのためにどうしたらいいと考えるか。

【答4：町長】 学校での学びが重要だと考える。自主的に学ぶという世界が非常に必要。

【問5】 文教産業常任委員会にて東京都狛江市の学校の課題と行政が提供できる手段をつなぎ、放課後学習教室をコーディネーターすることで始まった地域未来塾を視察研修したが、このような学習支援室、教育長はどう思うか。

【答5：教育課長】 放課後子ども教室は各学校でコーディネーターが計画をたてやっている。

災害時の対策

【問6】 10月22日の大雨の時の川南町の状況はどうだったのか。その時、行政はどのように動いたのか。

【答6：町長】 対策本部を立ち上げ、避難場所の開設、高齢者の避難など防災無線で案内した。

【問7】 建設課が臨時議会の時、町道の維持補修箇所約50箇所と言われたが、どのような被害状況だったのか。

【答7：町長】 床上浸水1件、床下浸水2件、道路への流出や路肩崩壊など35件など。

【問8】 これから先もこのような線状降水帯が発生する可能性が十分あると思うが対策としては、どのように考えているか。

【答8：町長】 迅速な災害対応に備えるため、職員に対する初動対応訓練などを実施し、役場全体で災害対応の強化を図っていく。

【問9】 防災無線はどのように活用されたのか。

【答9：町長】 当該地区に災害無線をとということで対応した。

【問10】 小学校、中学校の子供達への対応はどうしたのか。

【答10：教育課長】 22日大雨時には、児童生徒は下校していた。

事業の継続について

【問11】 昨年度からの給食費の無償化、18歳までの医療費の無償化、今年から実施された小学校入学金5万円、中学校入学お祝い金10万円は、令和7年度も継続するのか。

【答11：町長】 継続していく。

【問12】 特産品送料助成事業は令和7年度も継続するのか。

【答12：町長】 送料支援については、令和8年3月まで継続ということになっている。



中学校に関するアンケートについて

河野 禎明

【問1】 このアンケートの返送先が、福岡の東亜建設コンサルタントとなっているが、また中学校建設のための目的じゃないのか、東亜建設と言う会社がなんでこの教育委員会のアンケートを扱うのか。私たちは何か建設ありきじゃないかという心配があるが。

【答1：町長】 私は一切タッチしていない。このアンケート調査は、職員でやるのは膨大なアンケートの

結果を早く出すのは非常に難しいと言うことで、AI技術を活用した事業所と思う。

【問2】 町長が商工会長の時に新中学校建設運動を一生懸命やっていたが、その中で総工費、77億円と言う金額を出されたと思うが、今度のアンケートでは54億5000万円と出ているが、この違いは何なのか。

【答2：町長】 私が会員宛に出した文書では、総額は70億円。

【答2：教育課長】 撤去費用、調査費用、仮校舎費用、消費税等を足していくと70億円。ただこれはあくまでも現在の情勢に基づいて概算で出している。東亜建設コンサルタントに頼んでいるかについては、



小中学校の諸問題について

田中宏政

【問1】 昨年度の川南町における小中学校のいじめ認知件数は。

【答1：教育課長】 重大な事案に発展しないように、学校現場において積極的な認知を行っている。一番多い事案はからかいであり、細かい部分から拾い相当な件数になるため、今回差し控えさせて頂きたい。

【問2】 いじめを受けた生徒への心のケアはどのようになっているか。

【答2：教育課長】 校長を中心に組織的に問題解決に向け取り組んでいる。また、いじめを受けた生徒の心のケアとして、専門のカウンセリングを受ける措置等が取られている。

【問3】 川南町における不登校生徒の状況はどのようになっているか。またどのような傾向や要因があるのか。

【答3：教育課長】 生活の乱れが起因して、昼夜逆転することが不登校の入口になっている傾向がある。不登校生徒対策としては、フロンティアルームとひなたルームを設置して受入れている。

【問4】 フロンティアルーム・ひなたルーム利用生徒の出席日数や成績や内申書の影響は。

【答4：教育課長】 文部科学省が示している『学校外の機関や自宅等で学習を続けている不登校児童生徒の努力を評価し、社会的自立を後押しすることが重要である』ということを基にして、先生等に聞き取りを行い評価している。

【問5】 不登校生徒を対象としたオンライン授業の導入について、協議されているか。

【答5：教育課長】 フロンティアルームがある生涯学

習センターに、オンライン授業ができるインフラを整備したところである。また、実施されている延岡市に視察に行き、調査研究を行い、進めていきたいと思っている。

【問6】 川南町におけるヤングケアラーの実態は把握しているのか。

【答6：教育課長】 学校側からヤングケアラーが疑われる状態を含めて報告を受けている。また福祉課と情報を共有し、連携して対応している。件数は把握しているが、具体的な件数は差し控えたい。

【問7】 モンスターペアレントから教員を守るため、専門の対策チーム設置や専門のダイヤルを設置し対応する自治体もあるが、川南町でもこのような取り組みを考えているのか。

【答7：教育課長】 校長を中心としたチームで問題対策を行っている。先生方にメンタルヘルス調査を行った上で、精神的に問題があれば病院の受診を進める。

【問8】 親の経済格差が子供の学習格差にならないためにも、子供に平等な学習環境が保障されていないといけないという考えからも、公営塾が必要であるが、どのように考えているのか。また、家庭教育の重要性についてどのように考えているのか。

【答8：教育課長】 公営塾は、地域を中心にして取り組むような方法で模索していくべきである。地域の協力していただける方が、勉強を教えるやり方であれば考えられる。

【答8：町長】 学校で学ぶ環境、そして地域で、また家庭で、ここの3つがしっかりと子供が学ぶ環境のためには必要である。

議会だより146号の訂正

田中議員の一般質問中、答5の「507戸中408戸」を「507戸中48戸」に訂正します。

今回資料を見てもらい長寿命化の工事を行った場合、それから新設した場合ということで数字が出ている。こういったことは建設コンサルタントではないと算出ができない。

A Iまで高度ではないと思うが、専門のコンサルタントのほうが私も職員がやるよりは効率よく集計とかもできるということでお願いをしている。

乗り合い、タクシーの早期導入について

【問3】 木城町はタクシーを1日借上げている。そして8時から夕方6時まで動かしている。前日予約が基本である。利用者は登録して前日に予約するのが原則である。1回乗って町内を移動すれば200

円。運行は月水金の週3日間。現在登録者が460名、1ヵ月平均の利用者が約60名、年間の予算は約300万円かかっている。

町内の停留所まで歩けない高齢者のために乗り合いタクシーの早期導入が必要だと思うが。

【答5：まちづくり課長】 停留所までにタクシー乗車券を利用することで、トータル的に交通弱者の方をサポートできていると思う。





みんなの学校

乙 津 弘 子

【問1】私の公約は「川南町の二つの立派な中学校を大切にしよう。一つは「統合中学校」に。もう一つは「みんなの学校」。誰もが利用できる、みんなで作って作る楽しい学校！」先の9月議会では、高齢者のための「夜間中学」ならぬ「昼間中学」を提案。高齢者が生き生きとした生活をするためには、このような学び直しが必要。また、高齢者にとって町の人々との交流が心豊かな生活に不可欠。高齢者の集いの場は多い。が、武道館が既に無く、令和8年には、老人福祉館も。老人福祉館は実に使い勝手が良く、利用者は無くなるのが残念でならない。このような中で、「みんなの学校」が高齢者の集いの場として、期待されている。「みんなの学校」は、地域を超えた交流ができる広さがある。中学生には「統合中学校」、高齢者さらに町の皆さんに「みんなの学校」の早期の実現を願っている。いかがか。

【答1：教育課長】まだ施設として存在が無いので申し上げにくい。教育委員会では、高齢者の場というより、いろんな講座等も設けている。

ライドシェア

【問2】今年の視察で石川県加賀市を訪ね、「加賀市版ライドシェア」について聞いた。川南町も、ドライバー不足で、日曜日に営業ができないタクシー会社も。夜は10時以降、タクシーに来てもらえない。町の飲食店に打撃を与えている。乗り合いタクシーに加えて、ライドシェアも検討してほしい。車を持

たない町民、免許を返納した多くの町民に必要。勿論、トロントロンの活性化、町の活性化につながる。いかが。

【答2：町長】ライドシェアには、市町村、NPO法人等が行う交通空白地有償運送、いわゆる公共ライドシェアとタクシー事業者の管理の下で行う自家用車活用事業、いわゆる日本版ライドシェアがある。公共ライドシェアについては、タクシー事業者と市町村との共同運営など、様々な運行形態の可能性について、国土交通省九州運輸局宮崎運輸支局の助言をいただきながら、地域公共交通会議等で検討してまいりたいと考えている。

町政について

【問3】解散請求が進んでいるが、町の現状についてどう感じておられるか。議会解散請求は川南町は勿論のこと、宮崎県でも初めてと聞く。全国でも珍しいのではないか。8月、酷暑の中で、町長選がすんで、9月、宮崎新町長の第1回目の議会、10月議会解散請求、スケジュールを組んでいるのかと、解散請求をされている議員のわたしは思った。ほとんどの議員はそうだろう。中には、自主解散を呼びかける議員もいる。私は、75歳で立候補したのに404票もいただいて、それもつい1年半前。選ばれた責任を人一倍感じている。9月議会で、新町長は「3月議会には具体的に提案する」と言った。多くの議員が、新町長とじっくり川南町のために取り組んでいきたいと思っていたはず。町長の言葉を信じていた。どうして、このような、町民を不安にさせ、町を混乱させる事態になったのか。どう思われるか。

【答3：町長】議会解散請求については、私が答弁する立場にない。

川南の人口と推移

毎月1日現在の現住人口

	人 口	転 入	転 出	自然増減		世帯数
				出 生	死 亡	
令和6年11月	14,288人	48人	31人	1人	18人	6,051世帯
令和6年12月	14,300人	46人	25人	4人	13人	6,068世帯
令和7年1月	14,280人	39人	32人	7人	34人	6,063世帯

教育長の任命に同意

前の教育長の任期満了により平野博康氏を全会一致で同意。任期は令和6年12月26日から3年間となる。

経 歴

昭和37年8月20日生まれ。

町立川南小学校、唐瀬原中学校、県立高鍋高校、熊本大学教育学部を卒業。

県教育庁東臼杵教育事務所、学校政策課及び教職員課や県教育研修センターでの勤務経験もあり、幅広く教育行政にも精通。令和3年4月からは川南町立通山小学校校長として地元川南町で地域と結びつきを持った学校経営を実践し、通山小学校を最後に退職した。



平野 博 康

令和6年度議会報告会を開催

令和6年11月25日に開催された議会報告会には255名の参加があった。主に9月議会で決定した内容を議会だより(146号)に基づいて報告。質疑応答では、不同意となった副町長人事に対する質問が相次いだ。

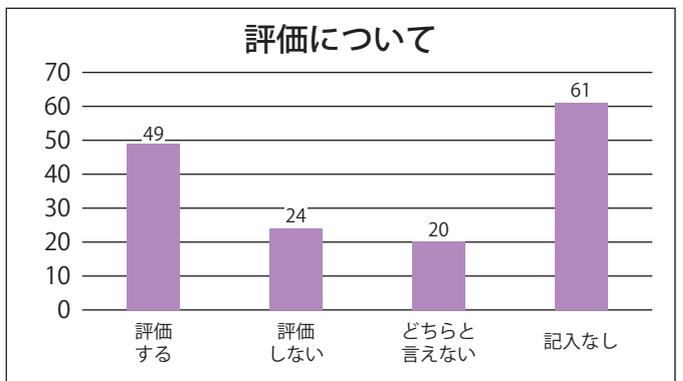
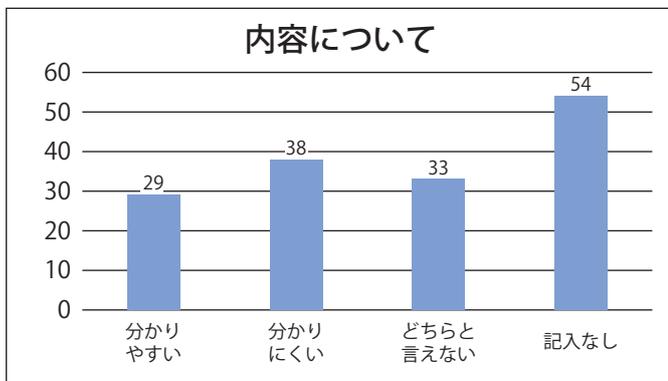
また、アンケート(回答率60.3%)でも議会に対する厳しい意見が寄せられた。

報告内容

令和5年度決算・令和6年度一般会計補正予算・人事案件ほか・・・



報告会に対する評価



アンケートのご意見を一部紹介

(詳細は右のQRコードから)



- 議会報告会は非常に大切である。議会とは何のためにあるのか！町の発展と町民の幸せのために何を成すべきか、真剣に考え取り組む議員を選んで夢のある川南町を作っていきたい。
- 副町長も決まらないのに、なぜ、リコールですか？
- 人事案件での議員の説明は、感情的なものだと感じた。是々非々と言っていたが納得のできる説明はされなかった。

- 報告会の実施については評価するものの、議員の資質についてはあまりにひどすぎて残念でならない。リコールすべき。ただ、リコールしたとしても適材が入ってもらえるかは疑問。川南町の未来が不安でならない。
- 質疑応答が成立していないように感じた。議員が質問に的確に回答できていないと感じた。
- 副町長の選任について、県への依頼に対し何故に氏名等ふせさせたかが疑問に思いました。

行政調査報告書

文教産業常任委員会

くわしい行政調査
はQRコードから



【期 日】 令和6年10月29日～31日 【場 所】 東京都狛江市・群馬県高崎市

1日目：東京都狛江市



「地域未来塾（放課後学習教室）」
学校の授業終了後又は休業日において学校、社会教育施設等を行う学習等の支援事業のこと。

- ・ 狛江市教育委員会地域学校協働本部が主催
 - ・ 地域コーディネーターが企画運営する事業
 - ・ 元PTA、大学生や教員OBなどが協力
 - ・ 毎週水曜日に実施。大学生のマンパワー不足、来てほしいと思う子供が来ないなど課題もある。
- 写真下左：座学研修、写真下右：議会議場にて

こまえ
東京都狛江市 (多摩地域東部に位置)
○人口：83,557人
○面積：6.39km²
(全国で2番目に小さい市)
○特産：枝豆、トマト、小松菜他
○多摩川流域、自然が豊富に残る
○ベッドタウン



2日目：高崎市農場視察、座学研修



ファームドゥグループ中里農場では、イチゴやコーヒー、サニーレタス等の栽培と営農型太陽光発電を見学。施設内の様子は、ファームドゥグループホームページでご確認ください。



群馬県高崎市
(県中南部に位置)
○人口：366,159人
(県内最多の人口、173,241世帯)
○特産・名産：高崎達磨、高崎うどん、箕郷紅梅他

3日目：高崎市役所座学研修

- 農地再生推進事業補助金
 - ・ 荒廃農地600ヘクタール
 - ・ 3年間で34ヘクタールに支援
 - ・ 荒廃農地再整備や農業生産に必要とされる施設・設備・機械の導入支援（補助率2/3、上限25万円～250万円）、果樹園の規模拡大補助額1aあたり27,500円～67,500円。その他、農業者新規創造活動支援事業、農産物広報活動事業補助、農畜産物販売研究事業補助、新規就農者支援応援給付金他の説明を受けた。



編集後記

能登半島地震から、1年が過ぎました。昨年、日本で、世界で、本当につらいことが続きました。そんな中、ノーベル平和賞が日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）へ授与されたことは一筋の希望を見出せました。昨年、川南町の6月議会でも「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書案」が採択され、議会だより145号で報告しています。2025年、世界に、川南町に平和を願っています。

河野禎明

《委員長》徳弘美津子 《副委員長》中村昭人 《委員》乙津弘子、内藤逸子、河野禎明、中瀬修

【編集・発行】宮崎県川南町議会 〒889-1301 宮崎県児湯郡川南町大字川南13680-1 TEL 0983-27-8017
【発行者】川南町議会議長 【編集者】議会広報編集特別委員会 【印刷】ヤマキ印刷